

平成14年3月期 決算短信(非連結)



平成14年 5月13日

会社名 株式会社 日伝
 コード番号 9902
 (URL http://www.nichiden.com)
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 西木利博
 決算取締役会開催日 平成14年 5月13日
 定時株主総会開催日 平成14年 6月25日

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)6746-5700
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	60,489	(18.4)	2,432	(38.0)	2,718	(36.1)
13年3月期	74,156	(19.2)	3,921	(45.7)	4,251	(40.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年3月期	1,081	(54.8)	67	85	—	3.0	5.8	4.5
13年3月期	2,393	(43.0)	144	33	—	6.8	8.9	5.7

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 5百万円 13年3月期 9百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 15,941,215株 13年3月期 16,583,153株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期	20	00	0	318	29.5	0.9
13年3月期	20	00	0	318	13.3	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年3月期	45,344	36,063	79.5	2,262
13年3月期	48,476	35,318	72.9	2,215

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 15,938,147株 13年3月期 15,943,000株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 4,853株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,594	138	325	10,206
13年3月期	1,332	2,217	2,191	8,799

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	29,510	1,280	670	0	00	—
通期	61,500	2,740	1,500	—	—	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3、4ページをご参照ください。

添付資料

1．企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社1社（日伝鉄工株式会社）、関連会社1社（株式会社エステック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の販売を主な事業とし、子会社は不動産賃貸業、関連会社は産業用ロボットの製造および販売を主な事業としております。関連会社で製造する製品の一部は、当社で仕入れて販売しております。

2．経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、機械器具の専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化を通して社会に貢献してまいります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。

（3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る意味から、株式の十分な流動性が必要と考えております。投資単位の引き下げは流動性を高める有効な方法であると考えておりますが、IR活動等総合的に取り組むことが必要であり、選択肢を広げ、今後も投資単位引き下げについて検討を続けてまいります。

（4）中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するととどまらずビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し個性的な日伝を確立して行きたいと考えております。これらを実現するために、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させ、コア・コンピタンス経営を促進し、また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に取り組むとともに、メカニカルパーツのニューミドルマンとしての存在価値を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済、金融機関の不良債権処理の長期化に加え、製造業の海外移転に伴う産業の空洞化が深刻な問題となり、民間設備投資に一段と抑制がかかる一方、企業リストラによる雇用環境の悪化から個人消費も低調に終始し、全般的にきわめて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、低迷を続けるIT関連業種の影響を受け半導体製造装置や電機機械をはじめ産業界の設備投資の抑制、稼働率の低下などにより、かつて経験したことがない急激な落ち込みとなりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、今後の発展のために継続的にホストコンピュータの機能強化、Webカタログ等の充実など情報化投資を積極的に推進いたしました。また、ISO14001の認証取得の取り組みを通じて環境機器ガイドを発刊し、本業分野の取扱い商品に加え、環境関連商品の市場開拓に懸命に取り組むとともに、諸経費の削減にも努力いたしましたが、誠に残念ながら当期におきましては、売上高604億8千9百万円（前期比18.4%減）、経常利益27億1千8百万円（前期比36.1%減）、当期純利益10億8千1百万円（前期比54.8%減）と大幅な減収、減益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国経済の回復、徹底したメーカーの減産体制により在庫調整が最終局面に入り、年度後半には企業の景況感も改善するのではないかと期待感はあるものの、一方では公共投資の抑制、製造業の空洞化の進行、完全失業率の高止まりなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中で、当社におきましては、第49期から取り組んでまいりました、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し、個性的なニューミドルマンとしての存在価値を確立するために、外部環境の影響を最低限に抑え、社内体制の見直しとともに戦略事業領域の強化拡大に取り組んでまいります。

具体的には、ND商品開発事業といたしまして「NDメカニカル・コンポーネントカタログ」を発刊いたしました。エンドユーザーの設計、技術、調達に携わる方の利便性を図るため、機械要素部品の仕様、図面、寸法表、価格、納期などを記載し、既存顧客への情報提供はもちろん新規顧客の獲得に努めてまいります。

営業体制面におきましては、営業推進本部の中に、営業推進部、商品開発部、情報システム部を集約し、取引先、商品の情報の一元管理をすすめて、タイムリーな営業展開を図ってまいります。中でも商品開発部には、海外戦略を視野に入れた海外調達グループを新設しております。

また、次期よりブロック管轄であった東部、中部、近畿の各商品部を、本社に商品部を設置し、本社管轄とし情報化を含めた商品の品揃え、デリバリー機能などをゼロから

見直し、各物流センターの効率化を徹底し、将来を見据えたロジスティックスを実現してまいります。

社内においては、当社設立50周年を機に、21世紀の計として中長期経営ビジョンを策定いたしました。次期のスローガン「将来の成長のため生き残りをかけた挑戦の年、ビジョン実現のため創造的な過去の破壊と未来への挑戦」の下、社員一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高615億円、経常利益27億4千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、前期より9月30日現在の1,000株以上所有の株主様に「株主優待」といたしまして無洗米をお届けさせて頂いておりますが、幸い大変ご好評を頂いておりますので、次期におきましても引き続き実施させていただきます。

(3)- 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,820	72.4	33,911	70.0	1,090
現 金 及 び 預 金	10,206		8,799		1,407
受 取 手 形	10,999		12,490		1,490
売 掛 金	7,222		8,602		1,380
有 価 証 券	1,466		287		1,178
た な 卸 資 産	2,831		3,212		380
前 払 費 用	47		32		14
繰 延 税 金 資 産	102		307		204
そ の 他 の 流 動 資 産	99		411		312
貸 倒 引 当 金	156		233		77
固 定 資 産	12,523	27.6	14,565	30.0	2,041
有 形 固 定 資 産	7,576	16.7	7,101	14.6	475
建 物	2,383		2,260		122
構 築 物	52		52		0
車 両 運 搬 具	14		20		6
器 具 備 品	67		66		0
土 地	4,630		4,612		18
建 設 仮 勘 定	429		88		340
無 形 固 定 資 産	91	0.2	46	0.1	44
ソ フ ト ウ ェ ア	58		13		44
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	32		33		0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,855	10.7	7,416	15.3	2,561
投 資 有 価 証 券	3,568		5,630		2,061
関 係 会 社 株 式	143		143		-
出 資 金	15		15		0
長 期 貸 付 金	24		29		4
更 生 債 権 等	310		115		195
長 期 前 払 費 用	9		12		3
敷 金 ・ 保 証 金	237		237		0
そ の 他 の 投 資 等	795		1,274		479
貸 倒 引 当 金	248		41		207
資 産 合 計	45,344	100.0	48,476	100.0	3,131

(単位：百万円未満切捨て)

科目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	8,331	18.4	12,143	25.0	3,812
支 払 手 形	2,495		3,815		1,319
買 掛 金	4,977		5,811		833
未 払 金	193		254		61
未 払 費 用	16		75		58
未 払 法 人 税 等	209		1,175		965
未 払 消 費 税 等	74		129		54
その他の流動負債	42		187		144
賞 与 引 当 金	320		694		374
固 定 負 債	949	2.1	1,013	2.1	63
退 職 給 付 引 当 金	448		477		28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	216		332		115
繰 延 税 金 負 債	201		135		66
その他の固定負債	82		68		13
負 債 合 計	9,281	20.5	13,157	27.1	3,876
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,368	11.8	5,368	11.1	-
資 本 準 備 金	6,283	13.8	6,283	13.0	-
利 益 準 備 金	587	1.3	547	1.1	40
その他の剰余金	23,466	51.8	22,803	47.0	662
任 意 積 立 金	20,348		20,348		-
固定資産圧縮積立金	148		148		-
別 途 積 立 金	20,200		20,200		-
当 期 未 処 分 利 益	3,118		2,455		663
その他有価証券評価差額金	365	0.8	316	0.7	49
自 己 株 式	6	0.0	-	-	6
資 本 合 計	36,063	79.5	35,318	72.9	744
負 債 ・ 資 本 合 計	45,344	100.0	48,476	100.0	3,131

(3)- 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	当期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	60,489	100.0	74,156	100.0	13,667
売上原価	51,894	85.8	63,203	85.2	11,309
売上総利益	8,595	14.2	10,952	14.8	2,357
販売費及び一般管理費	6,162	10.2	7,031	9.5	869
営業利益	2,432	4.0	3,921	5.3	1,488
営業外収益	366	0.6	424	0.5	57
受取利息及び配当金	66		97		30
仕入割引	240		245		4
雑収入	59		81		22
営業外費用	80	0.1	93	0.1	12
売上割引	80		93		12
雑損失	0		0		0
経常利益	2,718	4.5	4,251	5.7	1,533
特別利益	-	-	161	0.2	161
固定資産売却益	-		0		0
退職給付会計変更時差異戻入益	-		160		160
特別損失	683	1.1	193	0.2	490
固定資産等処分損	96		17		79
投資有価証券等評価損	487		175		311
貸倒引当金繰入額	100		-		100
税引前当期純利益	2,034	3.4	4,219	5.7	2,185
法人税、住民税及び事業税	717	1.2	1,913	2.6	1,196
法人税等調整額	235	0.4	86	0.1	322
当期純利益	1,081	1.8	2,393	3.2	1,311
前期繰越利益	2,036		1,906		130
利益による自己株式消却額	-		1,844		1,844
当期未処分利益	3,118		2,455		663

(3)- キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減 金 額
	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	2,034	4,219	2,185
2. 減 価 償 却 費	211	209	1
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12	31	18
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	474	144	330
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	26	-	26
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	130	295	425
7. 賞与引当金の増加額又は減少額()	374	215	589
8. 退職給与引当金の増加額又は減少額()	-	406	406
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	28	477	506
10. 前払年金費用の増加額()又は減少額	37	400	363
11. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	115	9	124
12. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	66	97	30
13. 有 形 固 定 資 産 売 却 益	-	0	0
14. 有 形 固 定 資 産 処 分 損	70	15	55
15. 有 形 固 定 資 産 売 却 損	-	1	1
16. そ の 他 の 損 益 調 整 額	0	4	5
17. 売上債権の増加額()又は減少額	2,880	1,223	4,104
18. たな卸資産の増加額()又は減少額	380	570	950
19. その他の資産の純増加額()又は純減少額	18	63	81
20. 仕入債務の増加額又は減少額()	2,075	405	2,480
21. 未払消費税等の増加額又は減少額()	54	18	73
22. その他の負債の純増加額又は純減少額()	212	269	481
23. 役 員 賞 与 支 払 額	60	50	10
小 計	3,213	2,905	308
24. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	63	89	25
25. 法 人 税 等 の 支 払 額	1,682	1,662	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,332	261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 信託受益権の取得による支出	-	2,399	2,399
2. 信託受益権の売却による収入	-	3,198	3,198
3. 有形固定資産の取得による支出	665	1,943	1,278
4. 有形固定資産の売却による収入	-	13	13
5. 投資有価証券の取得による支出	23	793	770
6. 投資有価証券の売却による収入	395	218	177
7. 貸 付 け に よ る 支 出	3	18	15
8. 貸付金の回収による収入	7	8	0
9. その他の投資活動による支出	77	501	424
10. その他の投資活動の回収による収入	504	0	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	2,217	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	10	6	4
2. 自己株式の売却による収入	4	5	1
3. 利益による自己株式消却による支出	-	1,844	1,844
4. 配 当 金 の 支 払 額	318	346	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	2,191	1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,407	3,075	4,482
現金及び現金同等物の期首残高	8,799	11,874	3,075
現金及び現金同等物の期末残高	10,206	8,799	1,407

(3)- 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

期別 項目	当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	3,118	2,455
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	3,118	2,455
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	40
配 当 金	318 (1株につき 20円)	318 (1株につき 20円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40 (4)	60 (6)
次 期 繰 越 利 益	2,760	2,036

[重要な会計方針]

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・・・移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用・・・定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております。

[追加情報]

前期まで資産の部の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[貸借対照表関係注記]

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,751百万円	2,622百万円
2.担保に供している資産		
建 物	14百万円	15百万円
土 地	49百万円	49百万円
投資有価証券	264百万円	71百万円
3.受取手形裏書譲渡高 (うち、期末日満期手形)	5,014百万円 (561百万円)	10,164百万円 (903百万円)
4.自己株式消却		
消 却 株 式 数	-	1,387,000株
株式の取得価額の総額	-	1,844百万円
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(電子計算機ほか)と車両運搬具(営業車ほか)があります。		
6.期末日満期手形の処理方法		
当期末日は金融機関休業日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
	当 期	前 期
受 取 手 形	943百万円	1,053百万円
支 払 手 形	398百万円	475百万円

[持分法損益等注記]

	当 期	前 期
関連会社に対する投資の金額	63百万円	63百万円
持分法を適用した場合の投資の額	191百万円	183百万円
持分法を適用した場合の投資利益の額	5百万円	9百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	438百万円	385百万円
減価償却累計額相当額	216百万円	169百万円
期 末 残 高 相 当 額	221百万円	216百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

- 2.未経過リース料期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
1 年 以 内	75百万円	91百万円
1 年 超	146百万円	125百万円
計	221百万円	216百万円

- 3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	106百万円	83百万円
減価償却費相当額	106百万円	83百万円

- 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[退職給付関係注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えた適格退職年金制度への移行を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	1,810百万円	1,725百万円
年金資産	1,516百万円	1,478百万円
未積立退職給付債務	293百万円	246百万円
未認識数理計算上の差異	283百万円	169百万円
貸借対照表計上額純額	10百万円	76百万円
前払年金費用	438百万円	400百万円
退職給付引当金	448百万円	477百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	109百万円	106百万円
利息費用	51百万円	50百万円
期待運用収益	29百万円	28百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	160百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	- 百万円
退職給付費用	166百万円	32百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

[税効果会計関係注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	105百万円
未払事業所税	5百万円	5百万円
未払不動産取得税	2百万円	13百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	127百万円	97百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	72百万円	179百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	53百万円	49百万円
役員退職慰労引当金	91百万円	139百万円
有価証券評価差額	27百万円	86百万円
投資有価証券減損	63百万円	60百万円
ゴルフ会員権減損	18百万円	13百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金資産合計	483百万円	756百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	292百万円	315百万円
退職給付引当金	183百万円	168百万円
固定資産圧縮積立金	106百万円	99百万円
その他	- 百万円	0百万円
繰延税金負債合計	583百万円	584百万円
繰延税金資産の純額	99百万円	171百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割等	2.1%	1.0%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	43.3%

(4)商品別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

期別 部門別	当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
動力伝導機器	27,588	45.6	35,152	47.4	7,563
産業機器	14,367	23.8	17,041	23.0	2,674
制御機器	18,533	30.6	21,962	29.6	3,429
合 計	60,489 (867)	100.0 (1.4)	74,156 (593)	100.0 (0.8)	13,667 (273)

(注) 1. ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額は、実際販売価格(消費税抜き)によっております。

(5) 有価証券

当事業年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	434	437	3
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他	-	-	-
	小 計	734	741	6
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499	457	42
	(3) その他	-	-	-
	小 計	499	457	42
合 計		1,234	1,198	35

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 株式	677	1,372	695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	677	1,372	695
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 株式	1,291	1,253	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	232	205	27
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,524	1,459	65
合 計		2,201	2,831	630

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	900
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

前事業年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	330	335	4
	(2) 社債	799	806	6
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,130	1,142	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	99	99	0
合 計		1,230	1,242	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	666	1,417	750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	21	1
	小 計	686	1,439	752
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	1,734	1,559	175
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	363	331	31
	小 計	2,097	1,891	206
合 計		2,785	3,330	545

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	1,287
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

(6)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(7)役員の変動

1. 新任取締役候補
取締役 西 恵介 (現 西部ブロック長 兼 九州支店長)

2. 新任監査役候補
監査役(常勤)三村 紀男 (現 常務取締役 近畿新物流センター担当)

3. 退任予定取締役
常務取締役 三村 紀男 (監査役に就任予定)

(ご参考)

経常損益の四半期推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当年度 第1四半期 <small>(平成13年4月1日 平成13年6月30日)</small>	当年度 第2四半期 <small>(平成13年7月1日 平成13年9月30日)</small>	当年度 第3四半期 <small>(平成13年10月1日 平成13年12月31日)</small>	当年度 第4四半期 <small>(平成14年1月1日 平成14年3月31日)</small>	前年度1/4 <small>(平成12年4月1日 平成13年3月31日)</small>
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	16,275	15,467	14,607	14,139	18,539
売上原価	13,845	13,291	12,538	12,218	15,800
【売上総利益】	2,429	2,176	2,068	1,920	2,738
販売費及び一般管理費	1,755	1,398	1,475	1,532	1,757
【営業利益】	674	777	593	387	980
営業外収益	118	75	80	92	106
営業外費用	22	21	18	19	23
【経常利益】	770	831	656	460	1,062